

令和5年3月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和5年3月定例会の開会に当たり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

まず、2月6日にトルコ南部で発生した地震により、トルコ及びシリアにおいて亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げ、1日も早い復興をお祈りします。

関西広域連合の構成府県市が連携し、新型コロナウイルス対策に取り組んで3年が経過しました。これまでの府県市民、事業者の皆様のご協力、医療従事者、関係の皆様のご尽力に対し、改めて感謝申し上げます。

国においては、去る1月27日、感染症法上の位置付けを5月8日から5類へと引き下げる決定をされました。こうした方向性は、あらゆる場面で日常を取り戻していくための大きな一歩であり賛同できるものであります。感染が収束した訳ではなく、特に高齢者の命と健康を守り抜くためには特段の配慮が必要となっています。こうした観点から、新制度への円滑な移行を実現させるために必要な対策を取りまとめ、国に対し、対応を強く求めたところです。関西広域連合としましても、引き続き、感染状況と経済情勢を見極めながら、感染拡大防止と地域経済の活性化の両立に取り組めます。

今月27日には、本格移転する文化庁が京都で業務を開始されます。悠久の歴史を誇る関西には歴史文化資源が数多く集積し、長い歴史が育んだ伝統芸能や生活文化などが今も生活の中に息づいています。

こうした関西の強みである文化を、文化庁との連携のもとで広く世界に発信し、関西文化が我が国の国際的な評価を高めることにつながるよう取り組んでいきたいと考えています。

また、開催まで2年余りとなった「2025年大阪・関西万博」へ世界中から多くの方に訪れていただけるよう、文化をはじめとする多様な関西の魅力を発信するなど、万博の成功に向けて関西全体で取組を展開していきます。議員の皆様におかれましても御指導、御協力いただきますようお願いいたします。

(提案説明)

1 令和5年度当初予算

総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「令和5年度関西広域連合一般会計予算の件」です。

本日、上程しております令和5年度から3年間の計画期間とする「第5

期広域計画」に位置づけた事業等に積極的に取り組むため、歳入、歳出ともに予算総額は35億247万4千円で、対前年度比7億8,446万5千円、28.9%増とします。

(1) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域環境保全

次に、各分野及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、私が担当する広域環境保全分野では、4,284万3千円を計上しています。本日、上程しております令和5年度から3年間の計画期間とする「関西広域環境保全計画（第4期）」に基づき、現行の4つの分野で新たな課題への対応も踏まえ、事業を推進します。

主な取組として、「脱炭素社会づくりの推進」では、関西全体で住民、事業者、団体及び行政が脱炭素社会の実現に向けた行動を主体的に行う機運を醸成するため関西脱炭素フォーラムを開催するとともに、関西脱炭素アクションとして省エネ取組を呼びかけます。

「自然共生型社会づくりの推進」では、生物多様性条約のCOP15で採択された新たな生物多様性枠組における「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」に資する取組を進めるとともに、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策が効果的・効率的に進むよう調査や人材育成等を実施します。

「循環型社会づくりの推進」では、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すため、プラスチックごみゼロおよび食品ロス削減シンポジウムを開催するとともに、ファッションロス削減に向けた取組等を進めます。

最後に、「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習や、若者参画による環境学習プログラム等の実施により、持続可能な社会を担う人材の育成を推進します。

② 資格試験・免許等

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等の事務について、安定的かつ効率的に実施するため、資格試験・免許費として2億9,569万7千円を計上しています。

③ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として3億8,705万2千円を計上しています。また、関西パビリ

オン設置運営費として7億8,001万8千円を計上しています。主なものを説明します。

〔広域的な様式・基準等の統一の推進〕

広域的な様式・基準等の統一については、ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けて、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等の統一・共通化に取り組みます。

〔広域インフラ整備促進〕

広域インフラの整備促進では、北陸新幹線の金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業を目指すとともに、敦賀・大阪間の1日も早い着工に向け、沿線自治体や経済界とも連携しながら、建設促進への取組を強化します。また、2025年の大阪・関西万博も見据え、主要都市間等を連絡する高規格道路等のミッシングリンクの解消などを国に求めます。

〔2025年大阪・関西万博〕

「2025年大阪・関西万博」は、国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会であるとともに、地域経済の活性化や観光客の増大など、関西圏域の活性化に大きく寄与するものです。博覧会協会や構成府県市等と連携し機運醸成を図るとともに、関西各地へのゲートウェイとなる関西パビリオンの出展に向け、建築工事や展示・運営計画の策定、WEBパビリオンの構築など、取組を進めます。

2 令和4年度補正予算

第2号議案「令和4年度関西広域連合一般会計補正予算(第3号)の件」です。歳入、歳出ともに876万1千円を減額し、予算総額を27億6,013万9千円とします。

3 条例の制定

第3号議案及び第4号議案「関西広域連合個人情報保護に関する法律施行条例制定の件」等2件です。

個人情報保護に関する法律の一部が改正され、地方公共団体における個人情報保護制度が同法により規律されることとなったことに伴い、施行に関し必要な事項を定めます。

第5号議案「関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件」です。

構成府県市における措置状況を踏まえ、会計年度任用職員に係る給料月額を改定するほか、国の非常勤職員に対する退職手当の取扱い変更に準じ、所要の改正を行います。

4 広域計画の変更

〔関西広域連合広域計画の変更〕

第6号議案「関西広域連合広域計画変更の件」です。

現行の第4期広域計画の計画期間が今年度末で終了することから、令和5年度から3年間の取組方針を定め、第5期広域計画として計画の全部を変更するものです。

目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として、一つには「国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西」、二つには「デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西」、三つには「アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西」を掲げました。この計画に基づき、7つの広域事務及び政策の企画調整を積極的に推進するとともに、分権型社会の実現のための取組を展開していきます。また、新たにデジタル化の推進及び様式・基準の統一の推進を政策の企画調整事務に位置づけ、広域行政の深化・拡張を図ることとしました。

5 分野別計画の変更

〔関西広域環境保全計画の変更〕

第7号議案「関西広域環境保全計画変更の件」です。

脱炭素社会の実現や生物多様性枠組における「30by30目標」など環境に関する国内外の動きを踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現に向けた取組を一層推進するため見直しを行います。

6 公平委員会の事務委託

第8号議案及び第9号議案「関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件」等2件です。

関西広域連合の公平委員会の事務について、令和3年度から実施していた奈良県への委託を廃止し、新たに令和5年度から2年間、兵庫県へ委託する協議について、議決を求めるものです。

1 令和5年度当初予算

(2) 各分野の取組

④ 広域防災

広域防災分野について説明します。

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害等への対策を推進するため、広域防災費として2,096万6千円を計上しています。

このうち、関西防災・減災プランの推進では、コロナ対応について、令和4年度に引き続き、広域連合や構成府県市が実施した広域対応等の検証を行ったうえで、感染症対策編の見直しを行います。

また、新規事業として、「応援・受援調整支援システム」を改修し、関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者とオンライン上で情報共有・需給調整する機能を追加するなど、関西広域連合の災害対応のDX化及び官民連携を一層強化します。

広域応援訓練の実施では、ワークショップ及び図上訓練を実動訓練と別の日に実施することで訓練時間を確保し、内容の一層の充実と災害対応能力の向上を図ります。

防災庁創設に向けた啓発活動では、引き続き防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、「防犯防災総合展2023」等の防災イベントにおけるパネル展示や学識者によるセミナー等を実施します。

⑤ 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野について説明します。

令和4年3月に策定した第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県市が連携して、一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、1,861万1千円を計上しています。

2027年5月に開催される「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向け、誰でも参加できる生涯スポーツ大会「関西マスターズゲームズ」の開催や、スマートフォンアプリを活用するウォーキングイベント等をとおして、関西圏域における生涯スポーツの機運を高めていきます。

また、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、パラ陸上をはじめとするスポーツの育成練習会や体験会を実施し、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催を支援するなど、障害者スポーツの普及・理解促進にも取り組みます。

⑥ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。

このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、1億5,018万7千円を計上しています。

いよいよ今月末にせまった文化庁の関西移転や、2025年の大阪・関西万博の開催などを契機に、新しい時代の「文化・観光首都」関西を創造するため、関西観光・文化振興計画に基づき、多様な文化を有する関西の強みを活かした取組を進めていきます。

まず「関西ブランドの向上」として、テーマツーリズムの推進や海外観光プロモーション、一般財団法人関西観光本部と連携した観光プロモーションなどに取り組みます。

また「基盤整備の推進」として、全国通訳案内士等を対象とした研修や、大阪・関西万博の開催を見据えた周遊環境の整備などを進めていきます。

さらには、「関西文化の魅力発信」として、次代を担う子どもたちを対象とした伝統文化体験や文化と産業の融合による新たな文化創造などに取り組むほか、大阪・関西万博に向け、文化庁や経済界・文化団体などオール関西で、文化施設を巡るデジタルパスポートの発行など多様な関西文化をベースとした文化発信に取り組みます。

⑦ ジオパークの推進

ジオパークの推進について説明します。

新型コロナで、自然の中を楽しむ旅への指向性が高まっている中、山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークは、人々を魅了する雄大な自然の宝庫であり、大自然の中で地形、地質の魅力を楽しみ、アクティビティを楽しむジオツーリズムは、これからの旅のスタイルです。

インバウンドの本格的回復や「2025年大阪・関西万博」を見据え、ジオツーリズムの喚起・定着を図るため、国内外に向けてのジオパークの魅力発信、ジオパークを巡るファミトリップの実施、ジオパークに通じた人材の育成など、精力的に展開します。

⑧ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。

広域産業振興費として5,596万9千円を計上しています。

近年、ポストコロナに向けた対応や、大阪・関西万博の開催が間近に迫るなど、現行ビジョンの策定以降、域内の中小企業等を取り巻く状況が大きく変化していることから、「関西広域産業ビジョン」の改訂を行います。

また、「関西のポテンシャル発信・強化」として、関西スタートアップエコシステムの魅力や将来性を国内外へ発信し、「ディープレックバレー” KANSAI”」のブランド確立をめざすとともに、バイオビジネスのマッチングイベントに参加し、ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルを発信します。

「イノベーション創出環境・機能の強化」に向けては、ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援する相談事業を実施するほか、大学・研究機関等によるグリーン分野の研究成果を企業向けに発信するフォーラムを開催します。

「高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援」では、公設試や経営支援機関等と連携して「関西広域産業共創プラットフォーム事業」に取り組み、企業の技術開発や事業化への支援実績を積み重ねるとともに、関西広域で取り組むプロジェクトの組成をめざします。

さらに、国内外において、ものづくりをはじめとする地域魅力の発信のためのプロモーションを展開するほか、人材確保やICT化に関するセミナーなど、企業向けの情報発信を行っていきます。

このような取組により、関西経済の活性化と国際競争力のさらなる強化をめざします。

⑨ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。

域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,446万7千円を計上しています。

主な取組としては、まず、農林水産業ビジョンが策定から10年目を迎えることから、最近の社会経済情勢の変化を考慮したうえで、関西における農林水産業の目指すべき将来像とそれを実現するための戦略について、構成府県市や専門家等と議論し改訂します。

また、「おいしい！KANSAI 応援企業」の社員食堂における産品販売イベントの開催や学校給食における府県域を越えた特産物の提供など、域内農林水産物の消費拡大を図るとともに、生産者や食品加工事業者と外食産業事業者等とのWEBを活用したマッチング商談会を開催するなど、農林漁業者の販路拡大を支援します。

さらに、これまでホームページで紹介してきた、観光農園や農家レストランなどの交流施設を巡るデジタルスタンプラリーを実施し、都市と農村の交流を促進します。

⑩ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。

広域職員研修費として、379万3千円を計上しています。

構成団体の職員が“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、政策形成能力研修の実施や各構成団体が独自に開催する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットを活用したWEB型研修により、受講機会の拡大に努めていきます。

⑪ 広域医療

広域医療分野について説明します。

関西広域救急医療連携計画に基づき、広域医療体制の充実を図るため、広域医療費として17億3,287万1千円を計上しています。

まず、広域医療局の中心的な取組であるドクターヘリ事業につきましては、「管内7機」のドクターヘリを一体的に運用し、救命効果の高い「30分以内での救急医療提供体制」を構築するとともに、フライトドクター・ナースの育成に向け、「人材の確保・スキルアップ」に取り組めます。

また、近年、激甚化する大規模災害や、2025年大阪・関西万博など国内外の交流活性化に備え、被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の養成や「広域的な災害医療訓練」の実施など、「災害時における広域医療体制の強化」を図ります。

さらに、医療現場における「働き方改革」や「サイバーセキュリティ」などの課題に対応するため、研修会や担当者会を実施し、「構成府県市の連携強化」に取り組めます。

以上の取組を中心に、「安全・安心の”4次医療圏・関西”」の実現を進めていきます。